

特別号 2013.11.16

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

川音勉 論集

<共産主義者同盟首都圏委員会・新たなる出立に際して>

★目次：共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四(2004)／戦術問題についてのわれわれの見解(1986)／第五回総会報告(1988)／現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために(1989)／90年代の階級闘争と我々の政治と組織(1990)／第八回総会報告(1993)／国独資論ノート(1999)／共産主義運動の可能性と不可能性1(2000)／共産主義運動の可能性と不可能性2(2001)／共産主義運動の組織問題(2005)／次世代共産主義運動への提言(1996)／沖縄自立経済・再考(2007)／沖縄の(自己決定権)に向き合う、日本の主権性創発のために(2008)／共産同(統一委員会)政治集会への連帯アピール(2008)／協議会の結成によせて(2009)／4.28反戦行動連帯アピール(2013)

■川音勉論集・刊行委員会■

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-3-10山京ビル503-201

【本論集は非売品扱いとなっていますが、希望者には実費+送料[2000円]でお付けします。ご一報ください。】

共産主義者同盟首都圏委員会 九月全同盟員協議会 報告 ……1

民衆直接行動の時代、革命への媒介たれ！ 情勢分析 2013 ……2

共産主義者同盟首都圏委員会 九月全同盟員協議会報告

本年九月、共産主義者同盟首都圏委員会は、全同盟員協議会を開催した。冒頭、我が同盟の牽引的存在であった畑中文治同志の無念の死に対し、全員で黙祷を捧げた。

全同盟員協議会では、昨年九月の第一七回総会以降の活動経過・情勢・組織&活動方針の三つの報告及び提案がされ、活発な意見が交わされた。とりわけ情勢と組織論に関わる、若い同志からの報告と提起(本紙に要旨掲載)は、「次世代共産主義運動の形成」という喫緊の課題の糸口となりうる実践的討議を喚起した。

全同盟員協議会は、「反原発・反貧困・反安保 沖縄闘争の当面する闘争課題、結成五年目を迎えた共産主義者協議会の再編強化による「左翼運動の刷新と変革」に向けた政治活動など当面の課題を確認した。また、畑中同志の『論集』の発刊と偲ぶ会の開催、『風を読む』特別号の発行を確認すると共に、来年の第十八回総会に向け、同盟の世代交代の推進、共産主義運動の再建を展望しうる青年学生運動を組織するための集中的取り組みを意思統一して散会した。

民衆直接行動の時代、革命の媒介たれ！

情勢分析 2013

グローバリゼーション、新自由主義の猛威 — 国家の「死滅」

2008年のリーマンショックに端を発する世界同時不況は格差社会を顕在化させ、貧困を深刻化させた。そうした中、日本の民衆は民主党政権を、米国の民衆はオバマ政権を選挙した。だが、その政権運営は新自由主義政策と福祉国家政策の混在したものであり、すぐさま矛盾を噴出させ、日本においてはわずか4年で民主党政権は倒れ、再び自民党へと政権の座は移った。

2008年のリーマンショックに端を発する世界同時不況は格差社会を顕在化させ、貧困を深刻化させた。そうした中、日本の民衆は民主党政権を、米国の民衆はオバマ政権を選挙した。だが、その政権運営は新自由主義政策と福祉国家政策の混在したものであり、すぐさま矛盾を噴出させ、日本においてはわずか4年で民主党政権は倒れ、再び自民党へと政権の座は移った。

世界は激動している。2010年末、チニアから始まった北アフリカ・中東における「アラブの春」、ギリシャ財政危機における緊縮政策に反対する人々、「1パーセントの金持ちと99パーセントの貧乏人」を合言葉にした米国ウォール街占拠運動、中国の反日運動を装った反政府運動、スペイン、ブラジル、トルコ……世界のいたるところで民衆に抑圧と搾取を強い、統治能力を失った現行政府に対して民衆の憤激は具体的な形となって出現している。そして日本においても脱原発を訴える、何万の民衆による首相官邸前行動。今や世界は民衆蜂起の時代を迎えている。

再び破局への道を辿ろうとす — 自民党安倍政権

— アベノミクスとTPP

新自由主義の帰結として、

2008年の世界同時不況は格差社会を出現させ、貧困を深刻化させた。

新自由主義は単に結果的に不況と貧困を作り出すだけではなく、その過程で地球上の圧倒的多数の人民を抑圧・搾取の下へと強いてきた。金融

主導型の現代の新自由主義の資本循環は、貨幣増殖を極端なまでに重視するため、その過程で費やされる賃

金などを「コスト」としてしか計上せず、それを容赦なく切り捨て、圧縮することに駆り立てられる。「それが経営努力である」とばかり、非

正規労働者を増大させ、その結果労働は不安定化・流動化・孤立化し、

中間層は消滅し、社会は富める者と貧しき者との二極化、すなわち格差

社会が形成されることになった。人々が強いられる貧困は、これほど文明

と産業が進んだ社会であるにもかかわらず、餓死者を生み出してしま

う状況である（孤立死から「家族死」へ）。

新自由主義は経済的低迷だけではなく、こうした社会的破局を帰結さ

なく、こうした社会的破局を帰結さ

なく、こうした社会的破局を帰結さ

せたにもかかわらず、自民党安倍政権は再びこの破局への道を辿ろうとしている。それがアベノミクスとTPPである。

制緩和によって労働・雇用状況はまったく改善されることなく、格差社会は固定化され、それに追い討ちをかけるように消費税増税が導入されれば、消費は萎縮し、景気は低迷し、より一層格差社会は強固になる可能性がある。

金融緩和政策による円安誘導と株

価の上昇によってアベノミクスは当

初一部の富裕層と大企業に恩恵をも

たらしたが、社会の末端までそれが

回ることにはなく、今後もないだろう

ことは誰の目にも明らかである。大

企業は08年世界同時不況の「反省」

から、利益がもたらされたとしても

内部留保に回すだろう。事実、政府

はデフレ脱却のため給与を上げるよ

うに経団連に要請したが、一蹴され

た。こうしたことが続けば、さらに

懸念されるのは、富裕層に過剰な富

が蓄積されることで、再び過剰投資が行なわれる危険性である。08年の世界同時不況は、過剰に蓄積された富の投資先として、（複雑に操作されることによつて一見リスク回避

の世界的同時不況は、過剰に蓄積された富の投資先として、（複雑に操作されていくの

）サブプライムローンを中心とした金融市場が

ターゲットになり、そこに過剰な富

が流れ込み、やがて破綻したことに

よつて生じた。これと同じことが

再び起こり得る。

さらには、新自由主義の下での規

制緩和によって労働・雇用状況はま

たたく改善されることなく、格差社会

は固定化され、それに追い討ちをか

けるように消費税増税が導入され

れば、消費は萎縮し、景気は低迷し、

より一層格差社会は強固になる可能性がある。

■ TPP（環太平洋経済連携協定）

戦後日本の外交の二大基軸の一つは自由貿易であり、政権が変わろうと維持されてきた。それを現在体現しているのがTPPである。TPPをまず推進したのは民主党菅政権だ

た。このTPPによってアジア太平洋地域において高水準の貿易の自由

化が目指され、工業生産物や農産物の他、金融、保険、サービス分野な

ども非関税分野として扱われていく。TPPは工業中心のGATT体制の

自由貿易ではなく、WTO以降の貿易投資協定であり、その主なターゲットは農業とサービス分野である。

米国の第二次オバマ政権は、経済成長と輸出促進による財政赤字と貿易赤字の削減を最優先し、国内雇用の創出と格差の是正を重視する政策

を打ち出した。これを推進するためには利己主義丸出し政策を押し進め

ることも辞さないことを決意したのである。この具体的な現われが

TPPである。輸出を促進し、海外の市場を収奪し自国の雇用を増加さ

せようとしているのだ。

日本政府がTPPを批准すれば、

日本の農業は壊滅的なダメージを受

け、食の安全の確保も困難になるだ

ろう。無論、農業問題は国民の生活

にとつて重要なものであり、それゆゑこの問題ばかりが目立ってしまふTPPであるが、ここで見落としておられないのは、TPPは金融、保険分野にも、さらには医療分野にまで及ぶことである。保険事業の自由化によつて、日本における国民皆保険制度を基礎とする社会保障制度が解体させられる危険性がある。一応現在のところ、日本政府は国民皆保険制度は守ると述べているが、公的医療保険制度によつて支払われている診療報酬や薬価には公定価格が定められている日本に対し、米国の医薬品・医療機器の価格規制の撤廃・緩和を求めてきている。これが間接的に国民皆保険制度を破壊してしまいかねない。

さらにTPPの破壊的性格は、貿易協定における外国投資家と国家の紛争を解決するISD条項が含まれていることである。これによつて、ある国の規定した貿易に関する法律によつて外国投資家や企業が損害を被つた場合、その国に対して国際裁判を起し、賠償を求めることができようになる。一般的に、国際法では国家が最高の権利主体と認められているがゆゑに一国家を一方的に裁判にかけることはできない原則に

なつてくる。ところがISD条項は、外国の投資家個人や一民間企業が一方的に国家を国際裁判に引きずり出し国際裁判にかけることができるようになつてくるのだ。遺産子組み換え作物の表示義務、残留農薬の基準、混合診療の禁止等、米国側から非関税障壁として現在問題視されているものも提訴の対象となる。

こうしたことがまかり通つてしまふ理由は、投資の自由こそが世界の人人々に幸福をもたらすという新自由主義的なイデオロギーが、グローバルゼーションの中、世界を席巻してしまつていからであり、日本の政府、政治家、企業もこの呪縛から抜けられないのである。

このような利己主義丸出しの米国の国際的な経済政策によつて日本の産業、雇用、食等、多岐にわたる領域は壊滅的になるだろう。

自民党政府は、結局、TPPによつて恩恵を受ける工業産業（経団連）を取り、農業（農協）を捨てたのである。個別補償などによつてのことが考へていられるだろうが、事実上、自民党は旧来の支持基盤の一翼を切り捨てたのである。自民党はここでもまた自らの崩壊を招く要素を作り出した。

日米安保と沖縄、尖閣問題、改憲策動

米国のこのTPP経済戦略と軌を一にして進行しているのが、冷戦後の米国の一極支配から米中覇権複合体への移行という形で進行している米軍再編である。米国はアジア太平洋地域がグローバルな資本蓄積の中心であることを見なし、ここを経済的にも軍事的にも最重要地域として位置づけている。もちろん、アジア太平洋地域には経済的にも軍事的にも台頭してきた中国の存在があり、それとの対抗関係は避けて通ることはできない。だが、米国はアジア太平洋地域全体において覇権国になりつつある中国と対峙し、正面からぶつか

るのではなく、中国の頭を抑えながら自らの支配下におくという方針を選択した。経済では、アジア太平洋を米国内システムの延長として囲い込み、支配し、自国の輸出を伸ばしていくことが目論まれていたが、この具体的現われが中国を排除したTPPの推進である。政治的には、中国と領土問題で争っているベトナム、フィリピン、そして日本との関係を深化させ、さらにインドとの提携を進め、これらの国々とともに中

国の政治的包囲を目指している。こうした経済的、政治的戦略とパラレルに進められているのが、米軍のアジア太平洋戦略、米軍再編である。

まず海軍力をアジア太平洋地域に集中させ、大西洋との比率を5対5から6対4に変えることである。空母六隻、巡洋艦、駆逐艦、沿岸戦闘機、潜水艦の過半数がこの地域に配備される。さらに、ステルス戦闘機、長距離爆撃機、電子専用兵器、ミサイル防衛をアジア太平洋地域に集中させる「エア・シー・バトル」を展開し、中国の軍事大国化に対抗する。

こうしたことを進める目的は、西太平洋において米中武力衝突が起これた際、中国軍が重要区域に米軍の侵入を阻止できなくするよう、それを打ち破る空海統合作戦の能力と陣形を作ることである。それは、①九州の南端から沖縄本島、宮古島の西、台湾の東、フィリピン、ブルネイの西を通り、ベトナム海岸線に至るもの、②日本の本州中央付近からグアム、パラオを経てニューギニアの西端に至るものとして構想され、これによつて中国を軍事的に包囲していることとしていられるのだ。

こうした軍事戦略を構想しながらも、しかし米国は、軍事予算の削減

を迫られている中で独力では実行不可能な状況にある。そこで日本の具体的負担が必要とされており、その要請に尻尾を振って擦り寄つているのが、現在の自民党政府である。政権を再び奪取した自民党は、開口一番、民主党によつて破壊された「外交を再構築する」と発したが、その「外交」とは「米国の信頼関係の回復」、「日米同盟の再構築」ではない。事実、日本の新防衛計画大綱と米国の軍事再編は一体と化している。それゆゑに、自民党は、限りなく不可能となつた普天間基地の辺野古移設に固執するのである。だが、それは限りなく実現不可能だろう。

現在、沖縄における米軍基地反対運動は一つの画期を迎えている。民主鳩山政権時、沖縄普天間基地移設における「国外、少なくとも県外移設」発言、そしてその撤回以降、オール沖縄の「県外移設」論とオスプレイ配備反対運動の陣形が形成されたのである。沖縄民衆の長年に渡る反基地闘争は一つの高揚期を迎えている。さらには、「沖縄自立一独立論」が今や最もリアルティのある政治言語としてのステイタスを確立した。こうした沖縄民衆の怒りと運動をどのように物質化し、米軍基地

撤去、日米安保の廃棄を実現するか、これが今われわれに問われている。こうした状況で画策されているのが改憲策動である。9条改憲、国防軍の創設によつて戦争のできる国作りのための準備が着々と進められており、その突破口として改憲条件である96条改訂によつて改憲条件を緩和することが目論まれている。また、最近では集団的自衛権の解釈の変更によつても新たな活路を見出すことが模索されている。

これに推進力を与えているのが、韓国や中国との間で争われている領土問題である。国民の中でナショナリズムを煽り立てることで強力な軍隊創設の必然性を作り出すとしていられるのだ。

ここで注目しなければならないのは、領土問題に対する米国の態度である。第二次大戦終了後、日本に関する領土問題に関して米国の取ってきた態度は一貫しており、現在でも変わらない。それは「中立の立場」、つまり「曖昧戦略」である。日本と相手国との間に領土問題という紛争の火種を残し、米軍のプレゼンスを正当化するという戦略である。それによつて沖縄米軍基地の存在も正当化される。しかし、そう

であるならば、日本が軍事的に自立することは米国の軍事戦略に抵触することにはならないのだろうか。今後は、注目しなければならない点である。

その一方で安倍首相等の昨今のナショナリズム、右派的歴史観と発言は、中国や韓国との関係をことさらに以上に悪化させ、米国をも懸念させる事態となつていっている。現在のところ国民の多くは、国益を損ねる右翼的歴史観、そして国防軍の創設は望んでいない。今後、仮に自民党政府が改憲を目指そうとすれば、改憲反対の国民運動が形成される可能性は大いにある。また、自民党は沖縄普天間基地の辺野古移設に固執しているが、民主鳩山政権が沖縄問題で挫折したように、同じ過ちを犯すことにならう。そのとき再び、議会制民主主義は混迷の時代へと舞い戻るの

〈3・11〉と脱原発運動

——日本民衆の直接行動の出現

2011年3月11日に起こった東日本大震災を一層深刻にしたのは、言うまでもなく福島第一原子力発電所事故である。この未曾有の重大事

によつて、福島第一原発周辺は居住不可能な地帯となり、多くの人々が移住を余儀なくされ、周辺に住んでいた子供たちとその親は今後明らかになるであろう健康への影響に恐れおののかなければならない日々を過ごさざるを得なくなつてい

無論、放射線の影響は原発周辺だけでなく、大気・土壌などの外部被曝、食物・水などによる内部被曝の危険性は日本国士全体、さらに海外にまで及んでいる。「普通に生き、普通に子供を育てることさえできない」この状況に対し、福島現地、首都圏、そして原発立地地域の人々は立ち上がった。大規模なデモが事故直後から精力的に行なわれ、その後様々な政治的取組みがこの数年様々なところで行なわれている。とりわけ注目しなければならないのは首相官邸前行動である。何万の人々が集い、脱原発を真剣に唱えるこの運動の根底には、政治に対する「不信」がある。原発事故当時政権与党であった民主党も、その後政権の座に着き、のうのうと原発再稼働を主張する自民党も、民衆の意思を代弁するものではない。民衆は自らの足で立ち、声を発し、直接行動へと立ち上がったのだ。

原発問題は当初、経済成長・効率性を求めるブルジョアジーの要望に応えようとする自民党（そして民主党）と、命、安全・安心な暮らしを求めるとの対立として現われたが、原発が稼働せずとも電力は足りており、その後の除染処理はほぼ意味がなく、汚染水は制御不能、損害賠償・補償等は巨大に膨れ上がるのが明らかになり、原発は経済的には非効率であることが判明した今、ただ既得権益とその枠組みに固執するブルジョアジーの私利私欲と、原発は潜在的核抑止になると主張する自民党政治家たちの思惑だけが残った。確かに、事故後日本の原発は大飯原発以外は再稼働していないが（現在は定期点検中で停止中）、政府は積極的に再稼働を目指している。しかし、廃炉はその方策も未確定なままである上に、完了するまで30〜40年の時間を要し、除染も結局は徒労であったことが判明するだろうし、損害賠償・補償も多額なものとなっていくだろう。健康被害も——ないことを望むが——これから顕在化してくることだろう。東京オリンピック開催で沸きたつ今日この頃であるが、安倍首相が事実上の国際公約としてしまった汚染水問題解決も

困難であることを国の内外に知らせるようになる。これによって原発をめぐる政府・ブルジョアジーと民衆との対立は永続化する。人々の不安と怒りは何ら解消されることはない、今後も脱原発運動は精力的に続けられていくに違いない。だが、脱原発を願う人々の議会における代表は根本的に不在のままである。現状のままでは、「命」や「暮らし」を主張する民衆の政治的純粋さは、自らの思いを政治的に物質化する場を持たないまま、浮遊し続けてしまう。

民衆の「代表」、あるいは媒介組織の欠如

現在の代議制民主主義の機能不全は、まさにその制度そのものに欠陥があることに起因する。言うまでもなく、それはブルジョア民主主義、ブルジョアジーのための民主主義であり、そしてまたこの国はブルジョア国家であることを露骨に曝け出したのだ。それゆえ、既存の政党も、この機構の下にある限り、民衆の意思を代弁するだけの能力を持ち得ないのは当然である。昨今の経済状況は、全人民のための民主主義という庶民の幻想を打ち砕いたのだ。

一方、労働の領域では、労働者の利害や意思を集約し、実現する役割を務めるのは本来ならば労組であるが、現在の連合にはもはやその力はないどころか、米国のオバマ政権と同じように経済成長という幻想にとり憑かれ、ブルジョアジーと結託して現状をさらに固定化する反動的な存在と化している。こうした状況の中、脱原発運動を担う人々にはもはや自分たちの代表など求めることはせず、ただ脱原発だけを望み、直接行動へと立ち上がったが、それを実現する具体的な政治的方途を持たない。

新自由主義は資本主義の究極形態、飽くなき利潤追求に駆り立てられる資本にとつての理想である。だが、いやそれゆえに、自らがよって立つ社会構成体そのものを破壊することになる。国家の財政破綻、格差社会の出現、貧困の増大によって、人々から生そのものを奪う。そこに階級闘争が出来る。こうしたことが、今、世界中で起こっているのだ。それに加え日本国内では、沖縄米軍基地反対闘争が一つの帰結へと達し、原発問題が噴出した。大衆の憤激だが、今ここに在るのだ。もはや現行のブルジョア国家では現在の諸問題を解決できず、様々な問題が噴出

し続け、蓄積され続けるだけである。その間、地球上の圧倒的多数の民衆は生を奪われ、搾取され続ける。

われわれは今、格差社会・貧困の中であえぐ人々、長きに渡る米軍支配に対し、島ぐるみできっぱりと拒否を表明した沖縄民衆、脱原発を目指し自らの足で立ち上がった名もなき民衆とつながらなければならない。彼ら／彼女らの思いを現実的な政治の領野へと連結し、真の変革へと結実させる媒介の役割を、今、われわれが担わなければならない。猛威を振るう新自由主義的資本主義と闘い、腐敗した国家を転覆することへと力強く進み出した世界中の人々ともに新しい世界の創出へと目指すときがきたのである。

（幾瀬 仁弘）